

市町村名		北大東村							
令和5年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート									
事業名		水産業振興拡大事業				事業類型		☒	産業振興
								☒	定住促進
								☐	その他
担当部課名		経済課	現年事業または繰越事業		☒	現年事業	事業実施 (予定)年度	平成29～令和3年度	
				☐	繰越事業				
事業内容		水産業の担い手確保を図るため、新規漁業従事者向け住宅の整備及び担い手の技術習得のための漁船整備を行う。							
先導性等に係る取組		☒	自立性		☒	政策間連携		☐	離島活性化を担う人材の確保・育成
		☐	官民協働		☐	事業推進主体の形成		☐	その他
		☐ 離島地域特有の条件不利性に起因するもの							
効果発現年度		☐ 当年度 ☒ 後年度(令和5年度)							
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:円】 ('補助金'+'市町村負担'ベース)				H29年度	H30年度・H30年度(繰越)	R1年度	R2年度	R3年度	
		予算 の 状 況	当初予算額	45,145	196,000	42,000	43,500	42,000	
			増減額	0	0	0	0	0	
			予算現額	45,145	196,000	42,000	43,500	42,000	
			前年度から繰越	-	-	-	-	-	
			翌年度へ繰越	-	-	-	-	-	
		計(A)		45,145	196,000	42,000	43,500	42,000	
		執行済額(B)		44,464	177,147	41,910	41,910	41,910	
		うち補助金充当額		35,571	141,717	33,528	33,528	33,528	
		不用額		681	18,853	90	1,590	90	
執行率(%) (B/A)		98.5%	90.4%	99.8%	96.3%	99.8%			
予算の状況の説明		船舶の新造船建造が全国的に増大したことにより、特注品である船舶の造船所の生産枠(造船レーン)の確保に不測の日数を要したため、事業費の全額をR1年度に繰り越した。 不用額の18,853千円については入札残によるものである。							
活動目標 (指標) 及び達成状況		活動目標(指標)		達成状況					
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		大型船舶の整備	目 標	1隻	1隻	1隻	1隻	1隻	
			実 績	1隻	1隻	1隻	1隻	1隻	
		新規漁業従事者 受入住宅建設	目 標	1棟					
			実 績	1棟					
達成状況説明	【大型船舶の整備】 ○船舶の整備について、水産庁施策による「漁船構造改革プロジェクト」・「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」等により小型船舶の造船需要が高まった影響で、当事業に必要な造船レーンがH30年6月まで確保できないことが判明し、年度内の事業完了が困難となった。また、部品発注・製造・組立準備に6箇月程度要するほか、船舶完成後の検査も3箇月程度要することとなり、造船期間を延長する必要が生じたため、R1年10月納品となった。 【新規漁業従業者受入住宅建設】 ○漁業従事者受入住宅の建設工事については、R1年3月に計画通り竣工し、R1年4月に供用を開始した。								
成果目標 (指標) 及び進捗状況		成果目標(指標)		基準値 (H29年度)	R2年度	R3年度	R4年度	後年度目標値 (R5年度)	
		漁獲量の増加	目 標		-	-	-	63.8トン	
			実 績	28.5トン	83.6トン	60.7トン	97.3トン	72.4トン	
		成果目標(指標)		基準値 (H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	後年度目標値 (R3年度)	
		水産業担い手の 増加	目 標		-	-	-	4世帯	
			実 績	0世帯	2世帯	3世帯	4世帯	5世帯	
進捗状況説明	【漁獲量の増加】 ○令和5年度に漁獲量目標として63.8トン掲げ、8.6トン上回る72.4トンの漁獲量があった。								

取組の検証	成果目標に対する原因・要因分析	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【漁獲量の増加】 ○令和5年度に漁獲量目標として63.8トン掲げ、目標値を13.5%上回る72.4トンの漁獲量となった。しかし、前年度から比較して24.9トン（25.6%）減少している現状である。要因としては気候変動による海水温の上昇等さまざまなことが考えられるが、断定はできていない。	【漁獲量の増加】 ○今後の漁獲量の動向に注視しつつ、回遊魚が多く集まる新たな漁場の整備を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
【漁獲量の増加】 ○今後の漁獲量の動向に注視しつつ、近隣離島等と調整を行い、回遊魚が多く集まる浮漁礁の新設を検討する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>補助対象事業費</th><th>補助金充当額</th><th>市町村負担額</th><th>補助対象外経費</th></tr><tr><td>41,910</td><td>41,910</td><td>33,528</td><td>8,382</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担額	補助対象外経費	41,910	41,910	33,528	8,382	0
総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担額	補助対象外経費										
41,910	41,910	33,528	8,382	0										
北大東村 41,910千円 → 委託料 41,910千円 → ヤンマー沖縄㈱41,910千円 （令和3年度小型船舶（5トン未満）建造委託）														
資金の流 れ、検 査、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	建造委託料についてはプロポーザル形式を行っており妥当と考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算の積算については、3社見積りにより行った。不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であったと考えられる。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											